資料３

【岐阜市所管　再評価審議資料】

〇再評価対象箇所一覧表　・・・p. １

〇再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について　・・・p. ２

〇再評価実施箇所（附図）　・・・p. ４

〇説明資料（パワーポイント）

１）都市基盤河川改修事業「一級河川　新荒田川」　・・・p. ６

２）総合流域防災事業「準用河川　戸石川」　・・・p. １３

令和6年度　再評価対象箇所一覧表　　10月24日審議箇所

[　岐阜市 基盤整備部 河川課　]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要 全体事業量	事業概要 実施済事業量 ※完成計画では0%となる箇所もあるため、暫定完成区間も含む	事業概要 事業実施率	全体事業費（百万円） 用地補償費	全体事業費（百万円） 工事費等	実施済み額（百万円） 用地補償費	実施済み額（百万円） 工事費等	進捗率（%） 用地補償費	進捗率（%） 工事費等	経過年数（R6.3現在）	政策との位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化	環境との調和への配慮事項	事業費縮減	費用対効果分析	対応方針（案）	特記事項
3	都市基盤河川改修事業	一級河川 新荒田川	岐阜市	S61	R10	L = 2,000 m	L = 1,430 m	70%	12,000	8,100	9,738	7,343	81.0%	91.0%	38	岐阜市未来のまちづくり構想に整合した整備を実施	H19年度ふるさとの川モデル事業完了	市街地の進捗・流出増、ゲリラ豪雨等の頻発	都市景観及び親水性に配慮した護岸整備	右岸のみの整備の検討	3.7 (4.9)	継続	
										3,900		2,395		61.0%									
4	総合流域防災事業	準用河川 戸石川	岐阜市	H7	R15	L = 1,897 m	L = 1,024 m	54%	2,750	995	1,679	635	61.0%	63.8%	29	岐阜市未来のまちづくり構想に整合した整備を実施	―	事業継続、早期完了を強く要望	護岸材料に環境保全型製品を使用	橋梁の架替えを函渠形式に変更	2.8 (1.4)	継続	
										1,755		1,044		59.5%									

令和６年度　再評価対象地区に係る事業制度･費用対効果の分析について

担当課　　岐阜市 基盤整備部 河川課

<table>
<tr><td rowspan="4">○事業制度について</td><td colspan="2">事業名</td><td>都市基盤河川改修事業　　一級河川　新荒田川</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業目的</td><td>指定区間内の一級河川において、一定の計画に基づき浸水被害を未然に防止するため、河川改修を実施し国土の保全と民生の安定を図る</td></tr>
<tr><td colspan="2">採択基準</td><td>東京都区部もしくは人口５万人以上の市にかかわる一級河川又は二級河川の改良工事であって、流域面積が概ね３０km2 以下の区間（市街地の整備等と関連して、河川の改良工事を実施する場合にあっては、流域面積が３０km2 を超える区間も含む。）であること</td></tr>
<tr><td colspan="2">概要
（メニュー）</td><td>・築堤工
・掘削工
・護岸工
・堰、樋管等附帯構造物工</td></tr>
<tr><td rowspan="4">○費用対効果の分析について</td><td rowspan="2">効果の項目</td><td>うち貨幣換算する項目≪B≫</td><td>・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所償却資産、事業所在庫資産、自動車、農漁家償却資産、農漁家在庫資産）
・農作物被害
・公共土木施設等被害
・営業停止（事業所）
・応急対策費用（家計、事業所、国・地方公共団体）
・施設の残存価値</td></tr>
<tr><td>その他項目</td><td></td></tr>
<tr><td>費用≪C≫の算定</td><td colspan="2">・事業費と維持管理費の合計
・評価対象期間は整備期間＋５０年とする
・現在価値化に用いる割引率は４％（Ｂ及びＣ共通）
・維持管理項目は、毎年の維持管理費を現在価値化して積算
・毎年の維持管理費は前年度までの累計投資事業費に維持管理比率０．５％を乗じた額</td></tr>
<tr><td>費用便益比の基準</td><td colspan="2">・費用便益比が１以上</td></tr>
</table>

令和６年度　再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

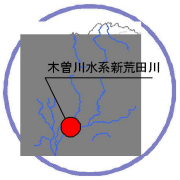
担当課　　岐阜市 基盤整備部 河川課

<table>
<tr><td rowspan="4">○事業制度について</td><td colspan="2">事　業　名</td><td>総合流域防災事業（社会資本整備総合交付金）　準用河川　戸石川</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業目的</td><td>指定区間内の準用河川において、一定の計画に基づき浸水被害を未然に防止するため、河川改修を実施して国土の保全と民生の安定を図る</td></tr>
<tr><td colspan="2">採択基準</td><td>１事業の総事業費が概ね４億円以上２４億円以内の準用河川に係る河川改修等で、当該河川工事によって氾濫被害が防止されることとなる区域内に６０ha以上の農地、５０戸以上の家屋又は5ha以上の宅地が存するもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">概　要
（メニュー）</td><td>・河道掘削、・築堤工、・護岸工、・橋梁架替等</td></tr>
<tr><td rowspan="4">○費用対効果の分析について
＊費用便益B/C＊</td><td rowspan="2">効果の項目</td><td>うち貨幣換算する項目≪B≫</td><td>・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所償却資産、事業所在庫資産、自動車、農漁家償却資産、農漁家在庫資産）
・農作物被害
・公共土木施設等被害
・営業停止（事業所）
・応急対策費用（家計、事業所、国・地方公共団体）
・施設の残存価値</td></tr>
<tr><td>その他項目</td><td></td></tr>
<tr><td>費用≪C≫の算定</td><td colspan="2">・事業費と維持管理費の合計
・評価対象期間は整備期間＋５０年とする
・現在価値化に用いる割引率は４％（B及びC共通）
・維持管理項目は、毎年の維持管理費を現在価値化して積算
・毎年の維持管理費は前年度までの累計投資事業費に維持管理比率０．５％を乗じた額</td></tr>
<tr><td>費用便益比の基準</td><td colspan="2">・費用便益比が１以上</td></tr>
</table>

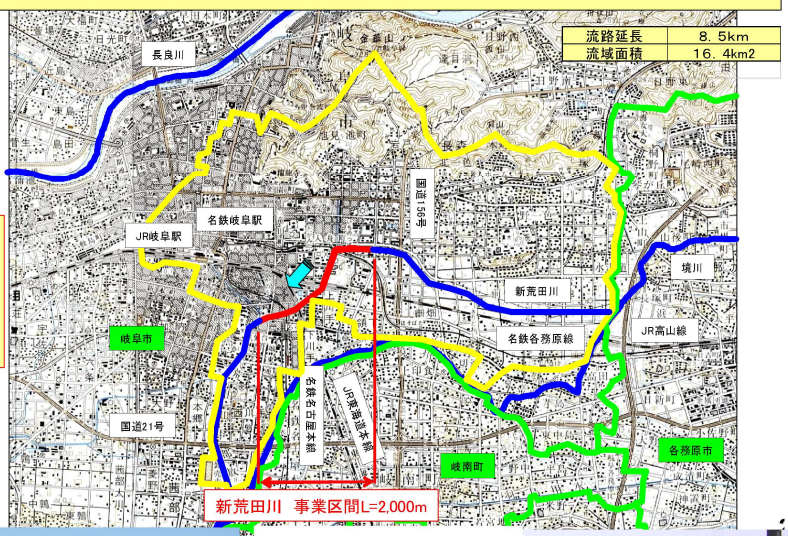
令和６年度　再評価実施箇所

番号	3	事業名 （河川名）	都市基盤河川改修事業　一級河川　新荒田川		
事業実施箇所	岐阜市渋谷町地先～岐阜市入舟町			事業主体	岐阜市
採択年度	昭和61年度		完了予定年度	令和10年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業				
事業目的	本流域は、昭和51年の災害をはじめ、昭和63年、平成2年、4年、7年、9年、11年と頻繁に洪水被害を受け、家屋・工場・道路等に浸水し、甚大な被害を被った。 また、近年流域内の都市化により治水安全度が大幅に低下している状況である。この事業の目的は、中心市街地を流れる本河川の洪水浸水被害を防止するために実施することを目的とする。				
事業概要	境川との合流点より上流3k200～5k200までの区間を都市基盤河川改修事業として整備を実施している。 全体計画延長　L=2.00km 計画規模　1／5 主要工種　築堤工、掘削工、護岸工、堰、樋管等附帯構造物等				
概 要 図	事業内容 － 位置図				

◆ 流域は岐阜都市圏の中心部であり、県下で最も市街化が進展
◆ 流域内には、JR岐阜駅、名鉄岐阜駅、柳ケ瀬等の繁華街があるとともに公共施設や企業の本支店等が集積されている



【河川計画諸元表】
河川改修延長　L=2,000m
計画流量　Q=40～70m3/s
勾　　配　i=1/3,500
事業着手　昭和61年度

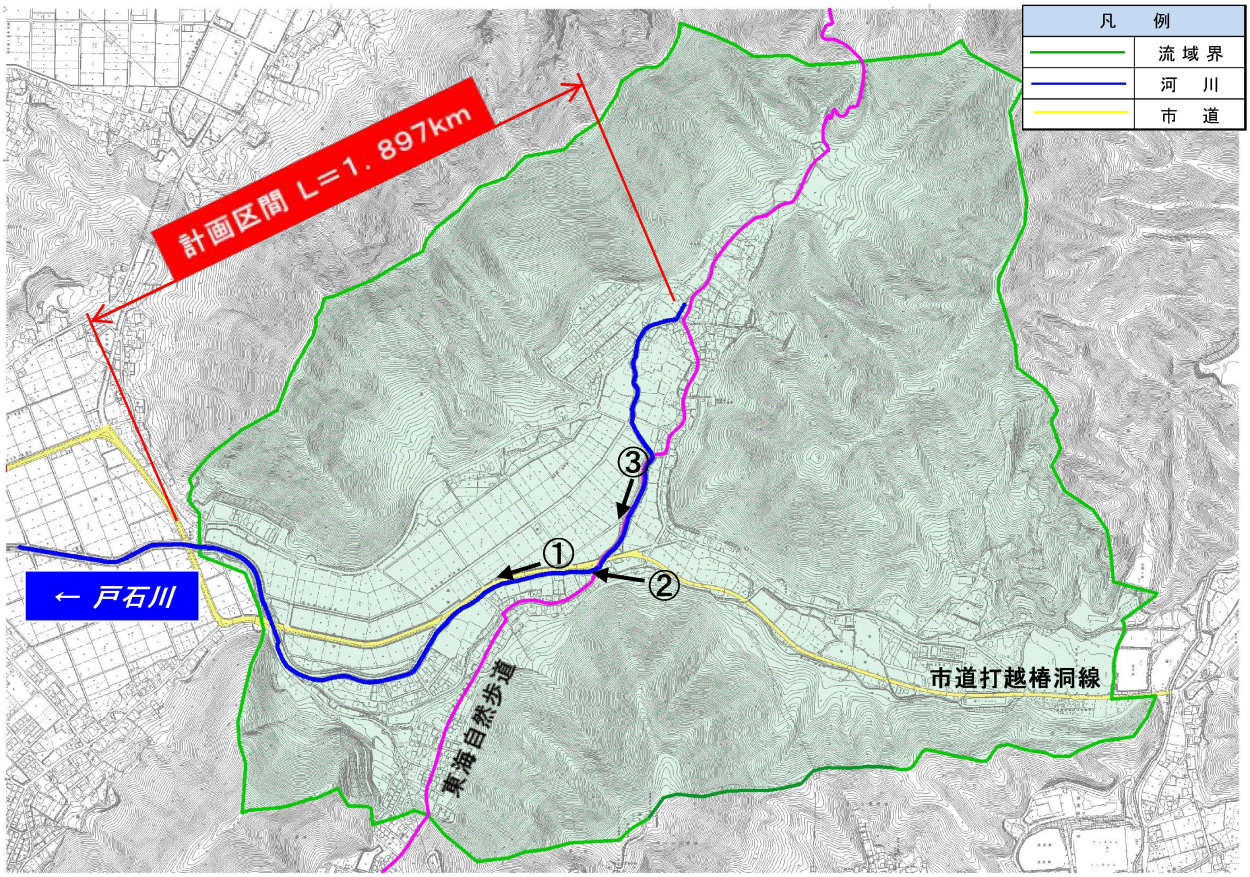


改修済み区間の状況

未改修区間の状況

令和　６年度　再評価実施個所（附図）

番　　号	4	事　業　名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 （準用河川戸石川（といしかわ））		
事業実施 箇　　所	岐阜市打越・椿洞地内			事 業 主 体	岐阜市
採択年度	平成　７　年		完成予定年度	令和１５年	
再評価の実施基準	再評価を実施した後５年間が経過した時点で継続中の事業				
事業目的	戸石川は現河道の流下能力が小さく、古くから浸水被害を頻繁に受けてきた。流域内の低地には水田が広がるほか、開発により宅地化が進んでおり、近年においても浸水被害が発生している。本事業では、河床掘削、築堤工、護岸工、橋梁架替等により流下能力を拡大し、浸水被害の解消を図る。				
事業概要	総合流域防災事業				
事業延長：Ｌ＝１.８９７km（河道掘削、築堤工、護岸工、橋梁架替等）					
概　要　図					



① NO.90 付近

② NO. 97 付近

③ NO.100 付近

再評価
都市基盤河川改修事業
新荒田川

岐阜市基盤整備部河川課

1

都市基盤河川改修事業の政策と位置付け

一級河川木曽川水系境川圏域河川整備計画と整合した改修を進めている。

◆一級河川木曽川水系境川圏域河川整備計画

●2.2.1　洪水による災害の発生の防止又は軽減に関する事項

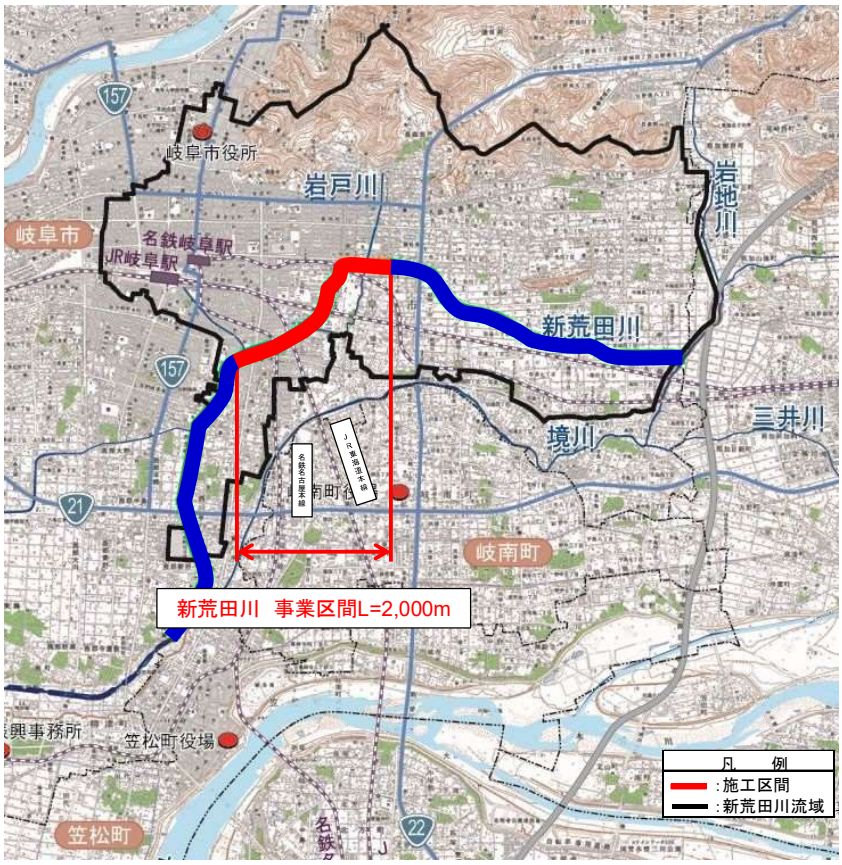
境川、新荒田川、荒田川、大江川及び桑原川について、概ね5年に1度程度発生するおそれのある洪水を安全に流下させることを目標とする。

なお、境川、新荒田川については、関係機関と連携し、新規開発地における貯留施設の設置及び市街化調整区域の保持や遊水機能の確保等、総合的な治水対策を推進することにより、洪水の防止又は軽減を図る。

2

位　置　図

新荒田川の概要



3

事　業　概　要

■事業箇所　：　岐阜市入舟町他

■流域面積　：　16.4km^2

■全体延長　：　2.0km

■総事業費　：　約120億円

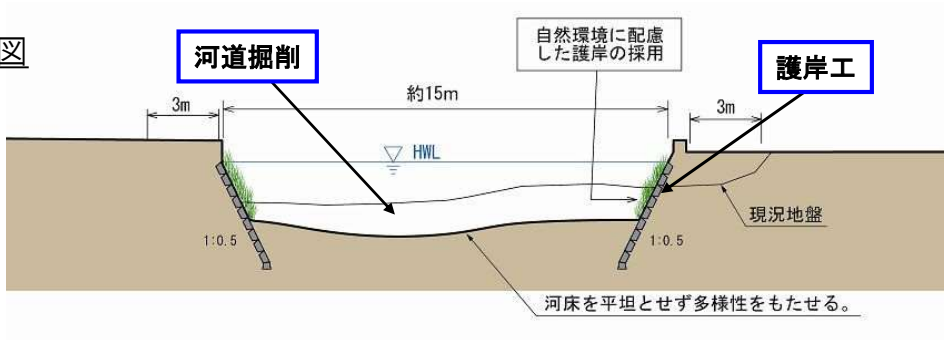
■事業期間　：　S61年度～R10年度

■計画規模　：　1/5年

■計画流量　：　70m^3/s（境川合流点）

■事業内容　：　護岸工、河道掘削、堰改築等

標準横断図



4

事 業 の 必 要 性

■過去の主な水害

日付	発生原因	浸水面積（ha）	浸水家屋数（戸）	浸水家屋数（戸）	
				床上	床下
S51.9.12	集中豪雨	503	8,835	704	8,131
H2.9.19	台風19号	48	21	7	14
H4.8.12	集中豪雨	148	48	27	21
H9.7.28	集中豪雨	23	51	6	45
H11.8.13	集中豪雨	20	30	2	28
H20.8.28	集中豪雨	0.2	13	0	13

■浸水写真

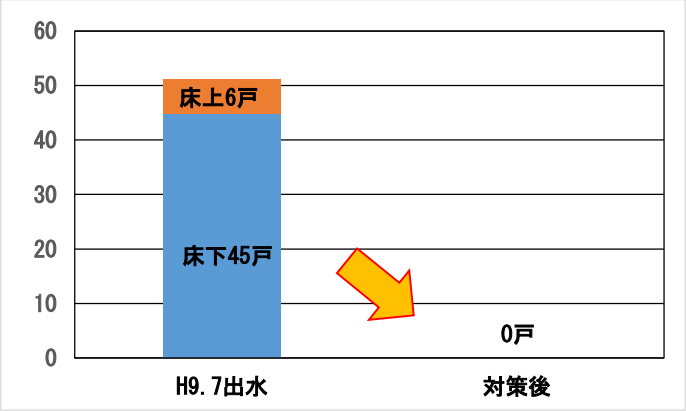
昭和51年 9月12日
上空より新荒田川を望む

昭和51年 9月12日
路面電車通り

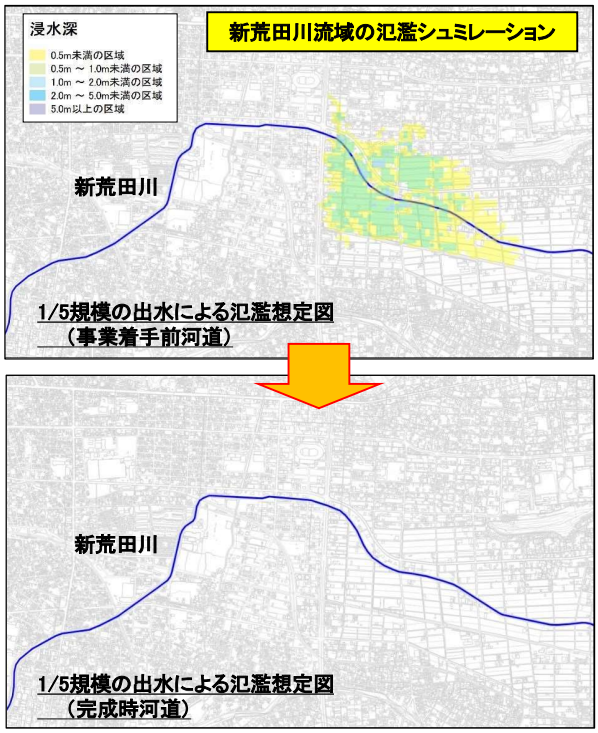
昭和51年9月洪水浸水実績図

事 業 の 効 果

■本事業が完成すると、近年浸水被害が大きかった平成9年7月洪水と同規模の洪水に対して家屋の浸水被害の解消が図られます。



H9.7出水



費 用 対 効 果 分 析

■本事業により得られる効果と要する費用の分析

■事業の効果

・一般資産（家屋、事業所、農漁家）	効果全体の	50%
・農作物（田、畑）	〃	0%
・公共土木施設等（道路、ガス、水道等）	〃	44%
・営業停止（事業所、工場等）	〃	3%
・応急対策（家庭、事業所）	〃	3%

■投資的効果率

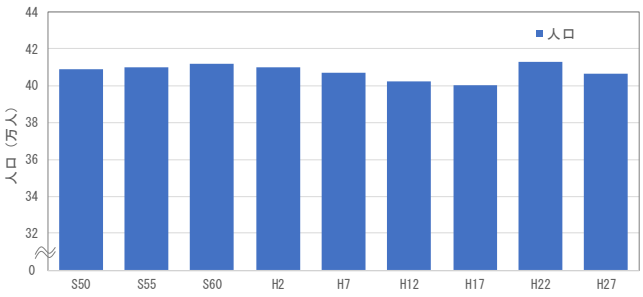
$$\frac{\text{総便益（B）}}{\text{総費用（C）}} = 3.7$$

前回再評価（R01）＝4.9

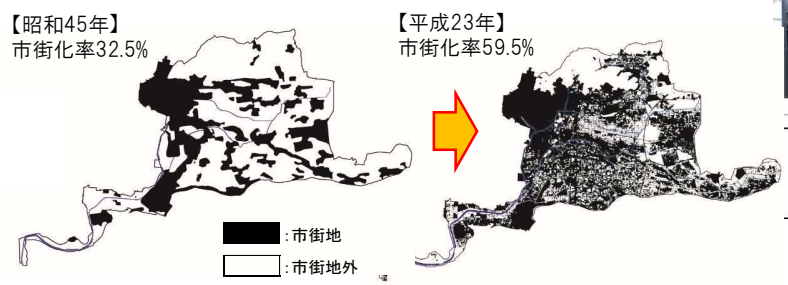
※治水経済調査マニュアル（案）　（R2.4　国土交通省）に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■岐阜市では、人口は概ね変わらないものの、市街化面積は増加している。
■流域内には名鉄の高架事業や新駅周辺の土地区画整理事業が予定されており、市街化の進展が期待される。



岐阜市の人口推移　出典：国勢調査

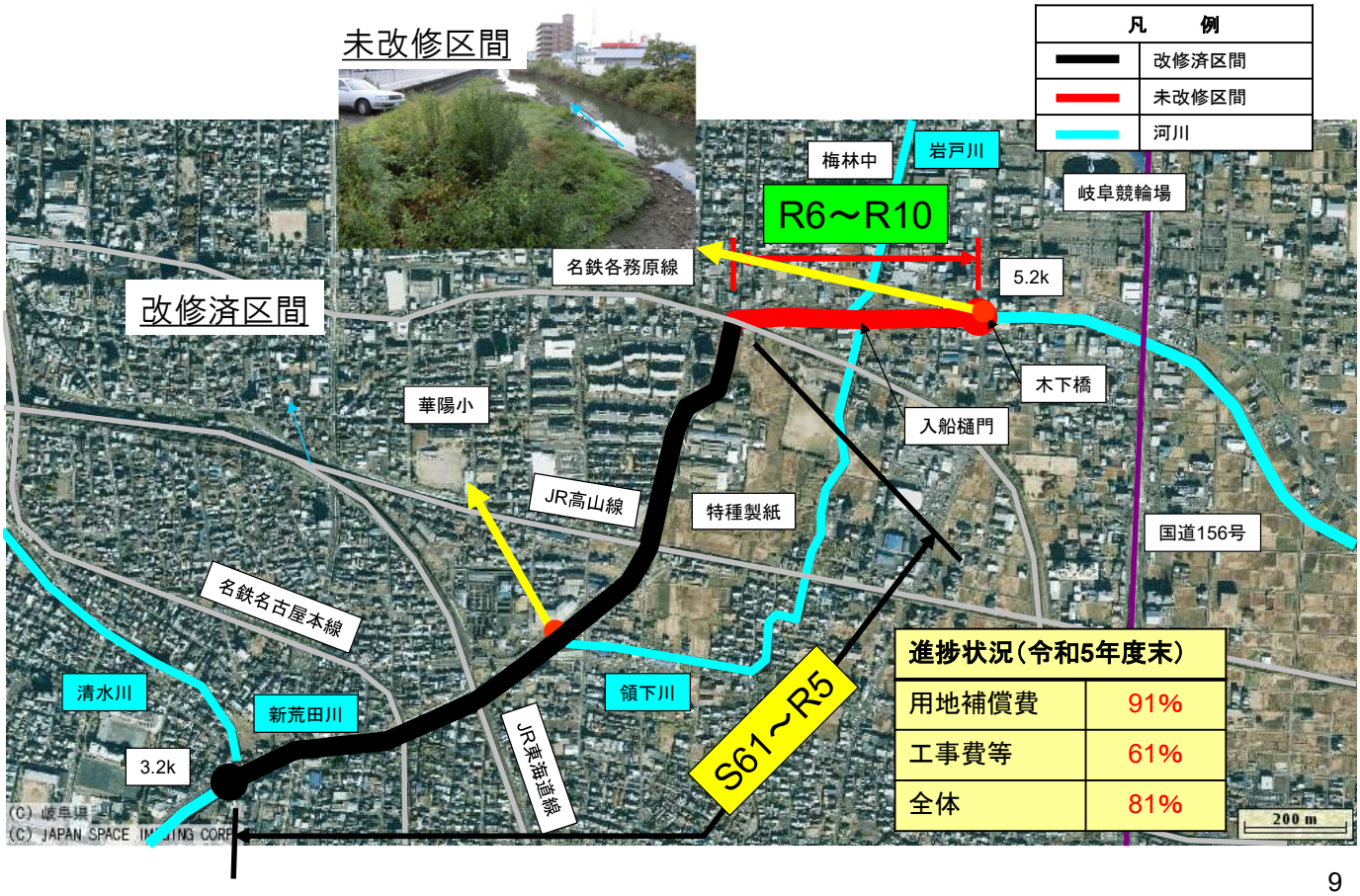


境川流域市街化状況

出典：名鉄名古屋本線鉄道高架化事業パンフ

名鉄高架事業概要

事 業 の 進 捗 状 況

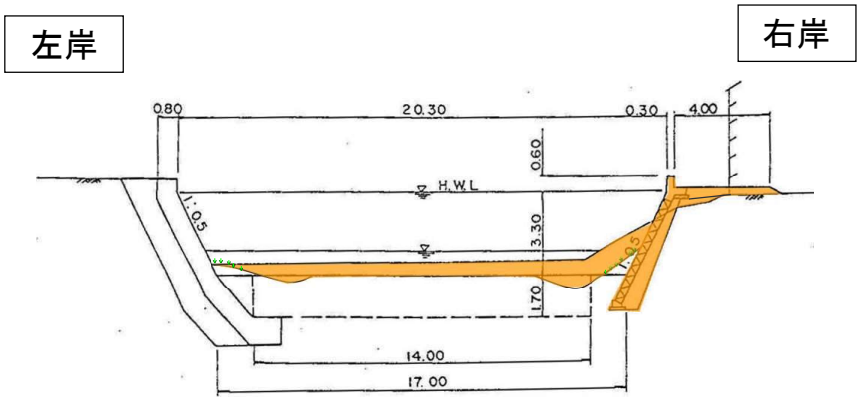


進捗状況（令和5年度末）	
用地補償費	91%
工事費等	61%
全体	81%

コスト縮減の取り組み

■左岸側の既存の護岸は強度的に問題なく利用可能な状態であることから、右岸側拡幅とすることで、右岸側の護岸工のみの整備とし、コスト縮減を図る

右岸側に広げる改修によりコスト縮減



環 境 へ の 配 慮

■河川の安全性とまちづくりへの調和を基本とし、緑の中に歴史性を加味した親水空間を創造するような河川改修を実施している。

領下川合流部　緩斜面護岸

加納大橋と階段護岸

11

対 応 方 針 （案）

■新荒田川の河川事業は、岐阜市内の浸水被害の防止に大きく寄与する。

■境川圏域河川整備計画に則った改修を進めていくことを地元から望まれている。

事業を継続する

12

令和6年度第4回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】　都市基盤河川改修事業　一級河川新荒田川

■事業内容

河川改修　全体延長L=2.0km（護岸工、河道掘削、堰改築等）

■費用対効果分析結果

区分		前回 （基準年：R1）	今回 （基準年：R6）	備考
事業期間		S61～R10	S61～R10	
費用 （百万円）	事業費	26,154	41,347	
	維持管理費	3,251	4,599	
	合計（C）	29,405	45,946	
効果 （百万円）	氾濫防止便益	144,180	169,913	
	合計（B）	144,180	169,913	
費用対効果分析結果（B/C）		4.9	3.7	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和 2 年 4 月】　国土交通省　水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- 事業内容（事業費）に変化なし。
- 治水経済調査マニュアル改定（実質価格に変換するデフレーターの適用）により、費用が増加。

（現在価値化した事業費）

- 費用の増加、基準年の見直しにより、現在価値化後の事業費は増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- 治水経済調査マニュアル改定（被害率の更新、被害額の算定方法見直し等）を行った結果、被害額及び年平均被害軽減期待額は、ほぼ同程度となった。

（現在価値化した便益）

- 基準年の見直しにより、現在価値化後の便益は増加した。

【B/C の変化】

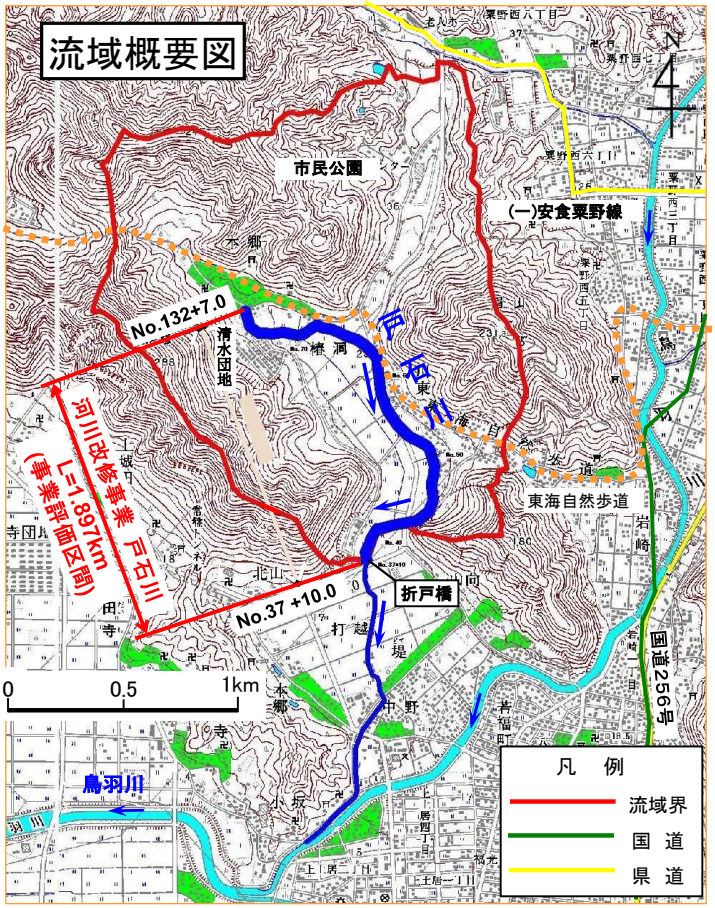
- 費用便益比（B/C）は、前回の 4.9 から 3.7 に減少したが、十分な事業効果が確保される見通しである。

再評価
総合流域防災事業
準用河川 戸石川

岐阜市 基盤整備部 河川課

位 置 図

戸石川

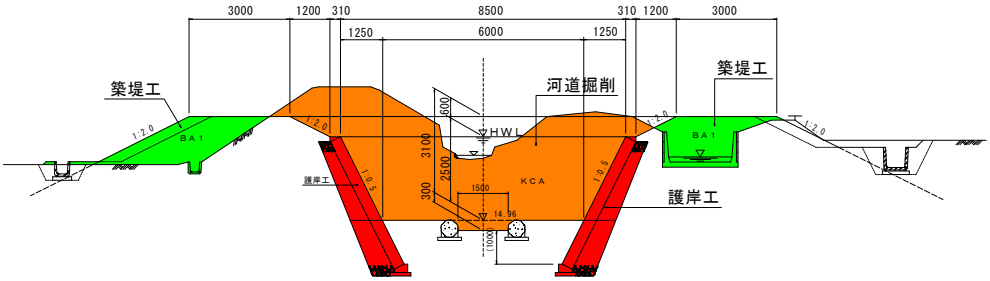


事 業 概 要

■事業箇所 ： 岐阜市
■流域面積 ： 2.81km^2（上流部）
■事業評価区間 ： 1.897km
■事 業 費 ： 約27.5億円
■事業期間 ： H 7 ～R 15年度
■計画規模 ： 1/5年
■計画流量 ： 10～36m^3/s
■事業内容 ： 河道掘削、築堤工、護岸工、橋梁架替等

標準横断図

No. 50（岐阜市打越）付近

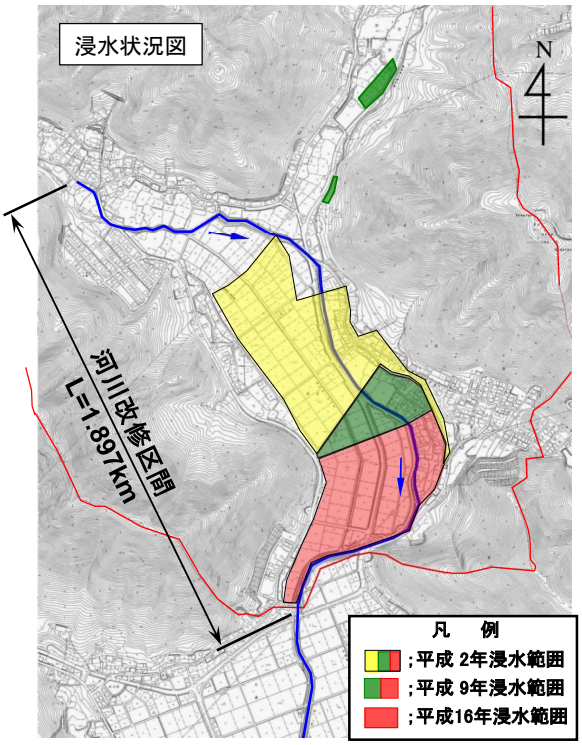


2

事 業 の 必 要 性

■平成 2 年、9 年、16 年と浸水被害が頻発している。
■ 平成 2 年には 23 ha、平成 9 年には床下 14 戸の浸水被害が発生した。

平成9年7月28日　出水状況写真



近年の浸水被害

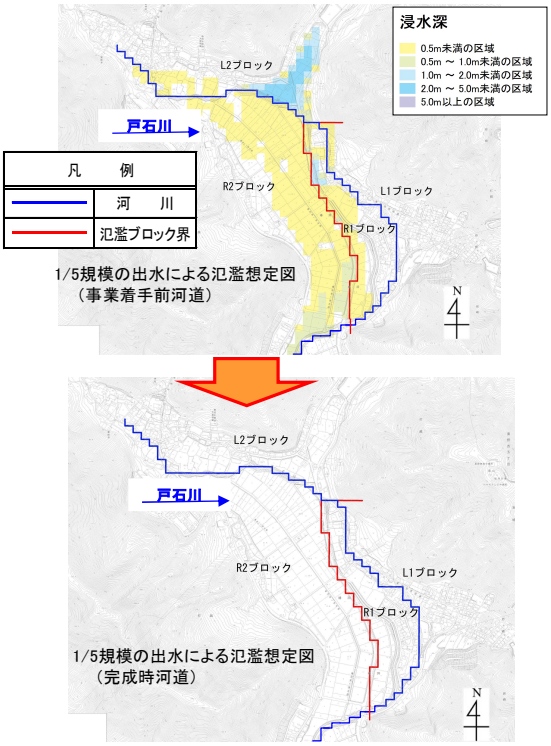
年 月 日	最大時間降雨量 (mm／hr)	浸水面積 (ha)	浸水戸数	
			床上	床下
H2. 9. 12	38	23	－	不明
H9. 7. 28	50. 5	11	－	14
H16. 10. 21	23. 5	8. 5	－	4

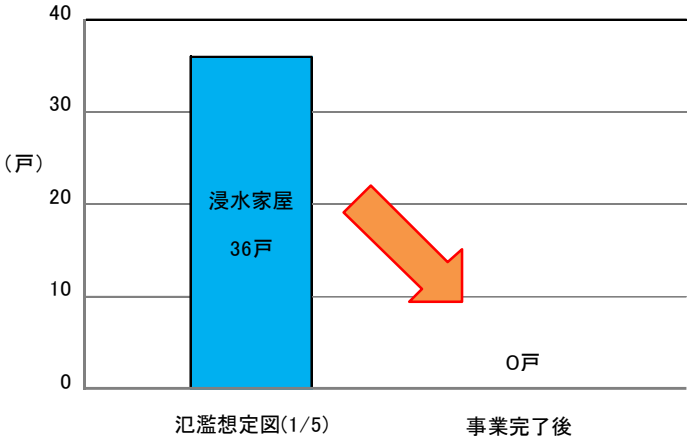
3

事 業 の 効 果

■1/5規模の出水により想定される氾濫被害（浸水面積約27ha、浸水区域内人口約90人、浸水家屋数約40戸）は事業を実施することで解消する。

戸石川流域の氾濫シュミレーション





4

費 用 対 効 果 分 析

■事業の効果

被害防止便益　　効果全体の100%

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 2.8$$

［前回評価時（令和元年度）1．4］

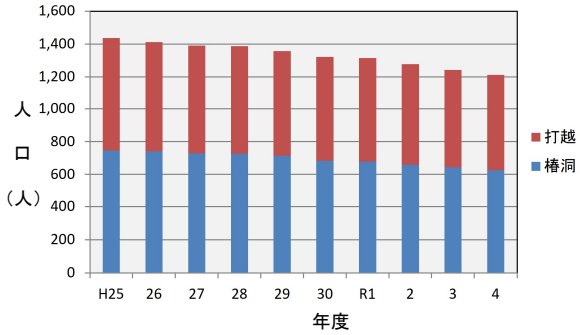
※治水経済調査マニュアル（案）（R2.4　国土交通省）に基づき算出

5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

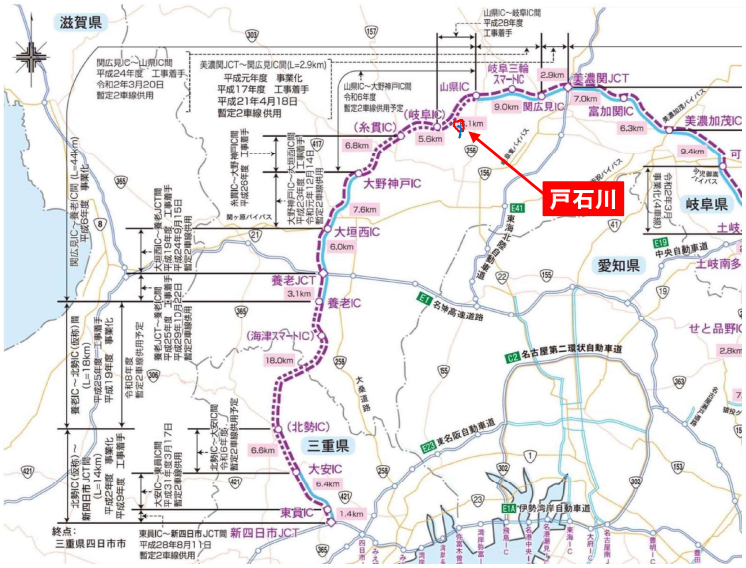
■流域内の人口は近年減少傾向であるが、農地転用による市街地近郊の宅地整備により、回復が見込まれる。
■浸水被害を受けた農地では、治水安全度の向上により、安定した営農環境が実現できる。

戸石川流域の人口推移
(岐阜市打越および椿洞)



出典：岐阜市統計書

東海環状自動車道整備状況

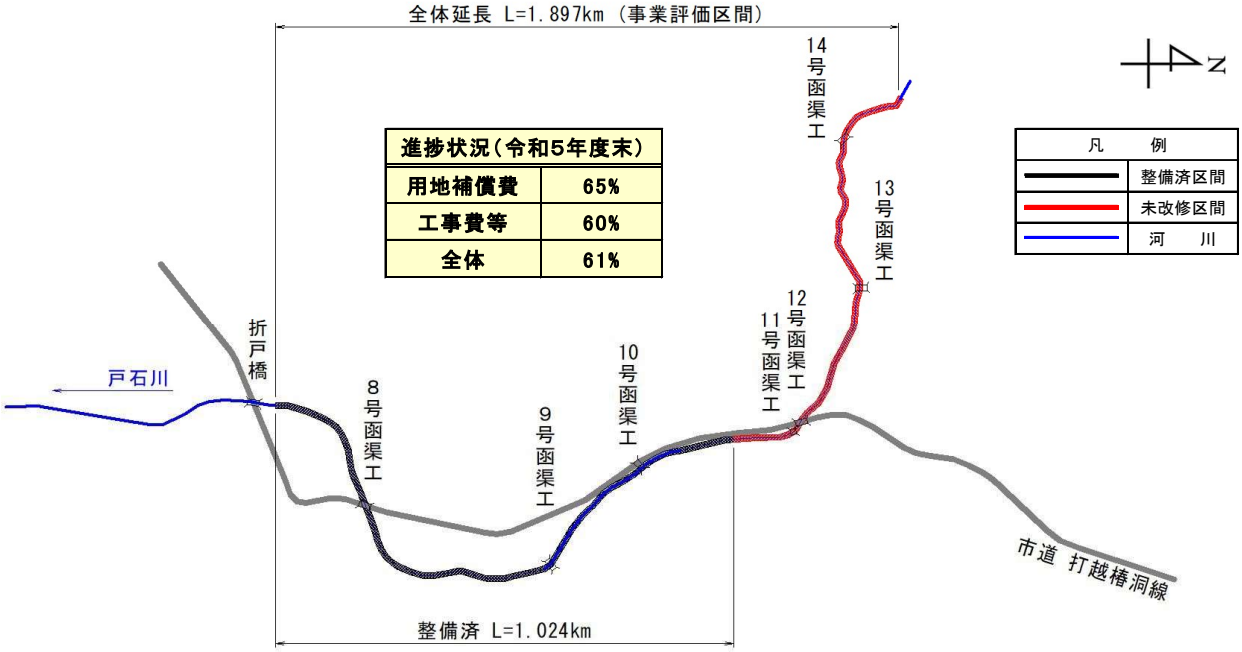


※岐阜県ホームページ　東海環状自動車道の概要【路線図】に加筆

6

事 業 の 進 捗 状 況

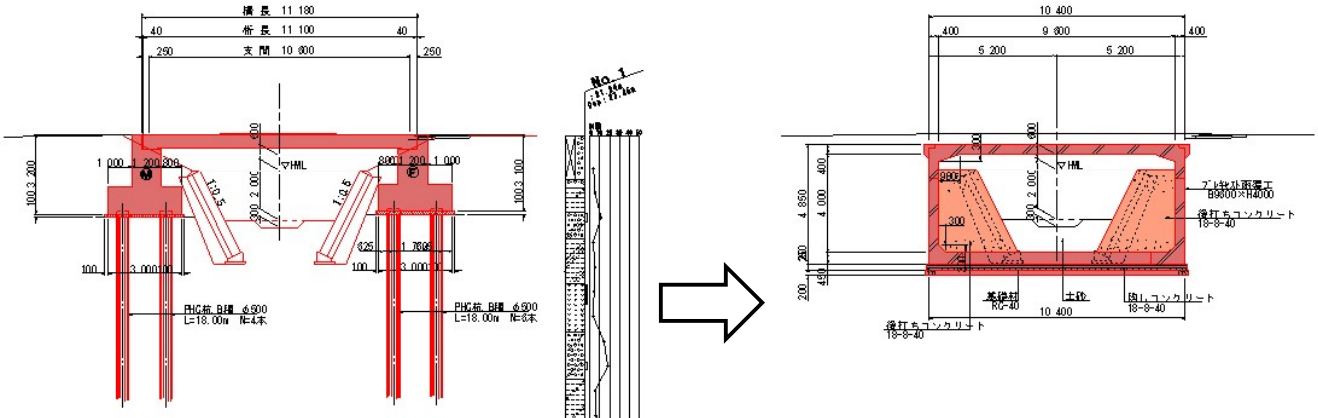
■戸石川は現河道のほぼ全区間で流下能力が不足している。概ねR15までに、河道を拡幅する河川改修（河道掘削、築堤工、護岸工等）を完成させる。



7

コスト縮減の取り組み

■橋梁の架替えをボックスカルバート形式に変更し、コスト縮減を図る。



〈橋　梁〉　　〈ボックスカルバート〉

工事費　32百万円（1.00）　➡　23百万円（0.71）

コスト縮減額（見込み）：約9百万円

8

環　境　へ　の　配　慮

■ ホタルをはじめ在来の水棲動物、魚類、鳥類の生息環境を創出する。
■ 親水施設により自然環境とのふれあいを図る。

景観の向上
- みお筋の創出 ⇨ みお筋による流れの変化　川が本来有する営みを再現
- 護岸法面の緑化 ⇨ 緑化製品の使用　植生生育のための基盤を確保

親水性の創出
- 川とのふれあい ⇨ 川へのアプローチ、親水施設　階段、水辺の楽校広場の設置

景観の向上（みお筋・緑化護岸）

親水性の創出①（階段工）

親水性の創出②（水辺の楽校広場）

（9

対 応 方 針 （案）

■戸石川の河川事業は、岐阜市打越・椿洞地区の
　浸水防止に大きく寄与する
■地元住民から早期完成・事業促進の強い要望がある
■地元は協力的であり、事業が順調に進捗している

事業を継続する

10

令和6年度第4回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】　総合流域防災事業　準用河川戸石川

■事業内容

河川改修　全体延長 L=1.897km（河道掘削、築堤工、護岸工、橋梁架替等）

■費用対効果分析結果

区分		前回 （基準年：R1）	今回 （基準年：R6）	備考
事業期間		H7～R10	H7～R15	
費用 （百万円）	事業費	3,741	4,546	
	維持管理費	431	463	
	合計（C）	4,172	5,009	
効果 （百万円）	氾濫防止便益	5,917	14,260	
	合計（B）	5,917	14,260	
費用対効果分析結果（B/C）		1.4	2.8	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和 2 年 4 月】　国土交通省　水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- 評価年度の更新により、前回評価時より費用が増加した。
- 治水経済調査マニュアル改定（実質価格に変換するデフレーターの適用）により、費用が増加した。

（現在価値化した事業費）

- 費用の増加により、現在価値化後の事業費も増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- 治水経済調査マニュアル改定（被害率の更新、被害額の算定方法見直し等）により、被害額が増加した。

（現在価値化した便益）

- 年平均被害軽減期待額の増加により、現在価値化後の便益も増加した。

【B/C の変化】

- 費用便益比（B/C）は、前回の 1.4 から 2.8 に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。